

「地震津波リスク評価（東京海上日動）寄附研究部門」および「日本工営レジリエントシティー技術実装共同研究部門」の合同報告会を開催しました（2026/1/22）

テーマ：震災の教訓、実践的防災学、産学連携、地震・津波リスク評価、計算工学、デジタルツイン
会場：東京海上日動本店会議室
URL：https://www.tokiomarinehd.com/news_insights/ni57.html

2026年1月22日（木）、東京海上日動火災保険株式会社本店（常盤橋タワー）会議室において、当研究所主催による「地震津波リスク評価（東京海上日動）寄附研究部門」および「日本工営レジリエントシティー技術実装共同研究部門」の合同報告会が開催され、東京海上グループの役員・社員約100名が参加しました。本報告会は、日本工営株式会社が東京海上グループに加わったことを契機に、保険・金融と建設・工学という異なる分野の知見を融合し、レジリエンス向上に向けた相乗効果を創出することを目的として開催されました。

開会にあたり、今村文彦教授（津波工学研究分野／東北大学副学長（社会連携・校友会・基金担当））が、地震津波リスク評価（東京海上日動）寄附研究部門の設立からこれまでの歩みを振り返るとともに、産学連携による「実践的防災学」を社会に実装する意義について述べました。

続いて、日本工営レジリエントシティー技術実装共同研究部門の研究成果として、同共同研究部門の寺田賢二郎教授および櫻庭雅明特任教授（客員）より、シミュレーションと観測網を融合し、災害時の都市被害をリアルタイムかつ高精度に予測するデジタルツインシステムの構築状況が報告されました。

その後、地震津波リスク評価（東京海上日動）寄附研究部門から、以下の研究成果が紹介されました。

- ・ サッパシー アナワット 准教授：「津波リスク評価—被害予測精度の向上と今後の課題—」
- ・ 内田 典子 助教：「生物多様性を測る—水環境変動と生態系応答の分析—」
- ・ 保田 真理 プロジェクト講師（ビデオ講演）：
「防災教育の歩み—持続的な産学連携の取り組み—」

また、実務経験豊富な同寄附研究部門メンバーからも活動報告が行われ、武田真一学術研究員による災害伝承のための被災地訪問等の取り組み、千釜章学術研究員による福島浜通りでのBOSAI人材育成の紹介、さらに当研究部門OBである宮本龍主任研究員（東京海上ディール）からの研究成果を基にしたビジネス実装の事例が共有されました。

各発表が非常に熱のこもった内容となり、質疑応答の時間が限られるほど活発な報告会となりました。

閉会に際しては、日本工営株式会社の橋場浩執行役員および東京海上ホールディングス株式会社の崎山裕司専務執行役員より、異なる強みを持つ組織が連携する意義と、レジリエンスの社会実装に向けた強い期待が示されました。当研究所は、今後も本報告会で示された連携の可能性を具体化し、安全・安心な社会の実現に貢献してまいります。

なお、日本工営レジリエントシティー技術実装共同研究部門の研究成果については、その内容を分かりやすく解説する動画とともに、東京海上ホールディングス株式会社のホームページに掲載されています。